

会 計 別 予 算 額

	H22 当初予算額	H21・6月補正後額	増 減 額	増 減 率
一般会計	255 億 4,000 万円	240 億 8,654 万円	14 億 5,346 万円	6.0%
特別会計				
国民健康保険特別会計（事業勘定）	56 億 3,400 万円	53 億 130 万円	3 億 3,270 万円	6.3%
国民健康保険特別会計（直診勘定）	7,530 万円	9,320 万円	△ 1,790 万円	△ 19.2%
老人保健医療特別会計	1,330 万円	2,144 万円	△ 814 万円	△ 38.0%
後期高齢者医療事業特別会計	5 億 3,300 万円	4 億 5,620 万円	7,680 万円	16.8%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	－	76 万円	△ 76 万円	皆減
農林業集落排水事業特別会計	5 億 7,600 万円	6 億 1,020 万円	△ 3,420 万円	△ 5.6%
下水道事業特別会計	24 億 8,700 万円	26 億 6,830 万円	△ 1 億 8,130 万円	△ 6.8%
マキノ白谷温泉事業特別会計	－	290 万円	△ 290 万円	皆減
市営バス事業特別会計	－	2,720 万円	△ 2,720 万円	皆減
熱供給事業特別会計	1,380 万円	1,390 万円	△ 10 万円	△ 0.7%
土地取得特別会計	2,654 万円	3,327 万円	△ 672 万円	△ 20.2%
介護保険事業特別会計	38 億 5,600 万円	37 億 2,850 万円	1 億 2,750 万円	3.4%
訪問看護ステーション事業特別会計	7,500 万円	7,900 万円	△ 400 万円	△ 5.1%
事業会計				
水道事業会計	13 億 8,630 万円	14 億 9,103 万円	△ 1 億 473 万円	△ 7.0%
病院事業会計	59 億 4,536 万円	44 億 1,804 万円	15 億 2,732 万円	34.6%
介護老人保健施設事業会計	3 億 3,380 万円	3 億 4,115 万円	△ 735 万円	△ 2.2%

※平成 21 年度当初予算は、西川市長就任直後の骨格予算となっていたため、本格予算となった平成 21 年 6 月補正予算後の額と比較しています。

※平成 22 年度から住宅新築資金等貸付事業特別会計、マキノ白谷温泉事業特別会計および市営バス事業特別会計については、一般会計に統合しています。

予 算

平成22年度

■一般会計	255 億 4,000 万円
■特別会計	132 億 8,994 万円
■事業会計	76 億 6,547 万円
予算総額	464 億 9,541 万円

※おこわり
金額は1万円以下を四捨五入しているため、
合計金額が一致しない場合があります。

「未来に向けて種を蒔くもの」
「生育を促すための肥やしにするもの」
「市が直面する今日的課題に対応するもの」
などを盛り込んだ、
平成22年度予算が決まりました。

平成22年度当初予算は、「①地域
経済対策」「②子育て・高齢者
支援」「③医療の充実」「④実効性あ
る教育の推進」を4つの柱として、
それぞれ懸案事項の解決に向けた予
算編成としています。

行政運営の根幹となる一般会計
の総額は255億4千万円で、前
年度の政策経費を反映した6月
補正後の予算額と比較すると、
14億5千346万3千円、6.0%
増の積極予算としています。

歳出面では、国の制度改正に伴う
子ども手当の新設などにより、扶助
費は5億9千734万5千円、24.
3%と大幅な伸びとしています。

また政策面においても、地域の経済
基盤を確実なものとするため地場産
業等活力強化基盤整備事業補助金の
創設をはじめ、安心して子どもを産
み育て、高島の未来を担う子どもた
ちが健やかに成長できる環境づくり
や、地域のお年寄りが生き生きと安
心して暮らせる福祉環境の整備を強
力に推進するため、各施設の整備事
業費等として投資的経費を27.1%
増加し28億3千356万6千円とし
ています。さらに公立高島総合病院
本体工事の本格的な着工に伴う病院
事業会計への負担金など、補助費

等においては8億2千45万8千円、
32.9%の増とするなど、市民の暮
らしに直結する分野の所要額を計上

しています。

一方、経費の削減が懸案となっ
ている施設管理費等の物件費や維持
補修費は、2億8千613万1千
円、6.9%の削減のほか、借入金
の償還にあたる公債費においては
2億9千654万2千円、7.1%
を減額するなど経常経費の削減に努
めています。

歳入面では、国税5税を財源と
する地方交付税が2億円の減額（※
1）、市税は5千26万3千円の減
額となり、県税交付金についても
7千180万円を減額する厳しい状
況となっていますが、財政調整基金
等の取り崩しによる繰入金で補てん
することとしています。

また、借入金である市債は、
9億5千360万円、50.9%増
と大幅な伸びとなっていますが、
うち22億3千万円は普通交付税の
振替分として措置される臨時財政
対策債であり、実質の借入金は
5億9千780万円と減少してお
り、市債に頼らない財政運営を目指
しています。

（※1）
国では、国税5税（所得税、法人税、
酒税、消費税、たばこ税）の減収に
伴い、本来の交付税額を交付できな
いため、その補てんとして臨時財政
対策債を発行し、後年度に財源措置
しようとするものです。